



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 (株)テイクアンドギヴ・ニーズ
 コード番号 4331 URL <http://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,590	7.3	2,785	14.2	2,489	18.5	888	146.2
29年3月期	60,186	1.1	2,439	57.8	2,100	52.4	360	56.7

(注) 包括利益 30年3月期 852百万円 (188.3%) 29年3月期 295百万円 (136.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.58		4.3	4.6	4.3
29年3月期	27.85		1.8	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,025	21,136	37.3	1,614.55
29年3月期	52,176	20,485	38.9	1,565.59

(参考) 自己資本 30年3月期 20,913百万円 29年3月期 20,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,139	6,708	2,408	4,556
29年3月期	4,130	5,155	2,092	4,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	194	53.9	1.0
30年3月期		0.00		15.00	15.00	194	21.9	0.9
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	3.0	1,100	60.9	950	93.4	500		38.59
通期	66,000	2.2	3,200	14.9	2,800	12.5	1,100	23.8	84.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,059,330 株	29年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	30年3月期	106,170 株	29年3月期	104,490 株
期中平均株式数	30年3月期	12,954,034 株	29年3月期	12,955,388 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,976	2.2	2,125	20.1	1,947	24.5	816	
29年3月期	40,874	0.5	1,769	55.7	1,564	66.9	380	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.02	
29年3月期	29.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	44,491		19,152		43.0		1,478.58	
29年3月期	41,227		18,848		45.7		1,454.97	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,152百万円 29年3月期 18,848百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における婚礼業界におきましては、婚姻件数が60万7千組（厚生労働省「平成29年人口動態統計」）と、前年比で2.2%減少しているものの、1組あたりの婚礼費用は年々増加傾向にあり、マーケット環境については概ね底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループは「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念のもと、多様化するお客様のニーズを汲み取り、新たな市場・価値の創出をすべくウェディング事業を展開しております。

当連結会計年度は、「国内ウェディング事業」「ホテル事業」「海外・リゾートウェディング事業」3事業の成長に向けた投資を行いました。主力である国内ウェディング事業は、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって「オリジナルウェディング」を創りあげ、結婚式の本質を追求するクオリティ重視型のハウスウェディングで、他社との差別化を図っております。

新たな成長基盤となるホテル事業は、2017年5月に初の直営店を開業し、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は645億90百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は27億85百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は24億89百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億88百万円（前年同期146.2%増）となりました。

【国内ウェディング事業】

前期から既存店強化として取り組んでまいりました、国内ゲストハウスのリニューアル・内製化推進が順調に進捗したことにより、施行組数増、単価上昇・利益率の改善に大きく寄与しました。

また、新規事業として保育事業への参画や、協業サービスの拡充に積極的に取り組み、収益機会拡大に向けた取組みを行っております。この結果、売上高は520億96百万円（前連結会計年度は495億68百万円）となり、営業利益は39億44百万円（前連結会計年度は34億69百万円）となりました。

渋谷神宮前に開業したTRUNK(HOTEL)は、婚礼、宴会受注・宿泊稼働率ともに堅調に推移し、売上高は36億46百万円となりました。開業時より多くのメディアに評価されていた独自のコンセプトが外国人の支持を集め、宿泊者の外国人比率は81%、うち欧米人の比率は84%となっています。

【海外・リゾートウェディング事業】

海外・リゾートウェディング事業は、政治的・軍事的な緊張の高まりによる海外情勢悪化の影響で、9月以降の挙式施行のキャンセルや受注の遅れが発生しました。新規施設の通期稼働により、施行組数が増加したことで、売上高、売上総利益は前年を上回っておりますが、計画比は下回る結果となっております。海外情勢については、未だ不安定な状況は残しつつも、受注状況は回復基調となっております。

これらの結果、売上高は108億1百万円（前連結会計年度は91億56百万円）、営業利益は6億2百万円（前連結会計年度は5億65百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は560億25百万円となり、前連結会計年度末と比較し38億49百万円の増加となりました。これは主に新規出店投資などに伴い建物及び構築物が30億77百万円増加したことなどによるものです。なお、有形固定資産については、新規出店・新規事業及び海外事業への投資増などにより、32億93百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は348億89百万円となり、前連結会計年度末と比較し31億98百万円の増加となりました。当連結会計年度末における純資産は211億36百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億50百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが41億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが67億8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが24億8百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より1億48百万円減少し、45億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億39百万円（前年同期は41億30百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を18億83百万円計上したこと、減価償却費を29億78百万円計上したこと、減損損失を3億55百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67億8百万円（前年同期は51億55百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62億61百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億67百万円、預り保証金の返還による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は24億8百万円（前年同期は20億92百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.6	42.2	41.0	38.9	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	24.4	12.1	24.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	8.9	4.6	4.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	6.2	15.9	21.9	10.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及びリース債務（長期を含む）を集計して計算しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境としては、企業業績の緩やかな回復により景気回復が期待できるものの、少子化や婚姻率の減少をうけ、結婚適齢期人口の減少は更に顕在化し、引き続き、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、引き続き3事業への成長投資を加速し、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

国内ウェディング事業は、国内ゲストハウスのリニューアルを継続し、新規顧客獲得の強化を図ってまいります。また、子会社吸収合併による効率化や内製率の上昇により収益力をより一層向上させる一方、新たな顧客層を獲得すべく、協業先の拡大に取り組んでまいります。

ホテル事業では、TRUNK(HOTEL)の通年稼働による業績寄与と今後の新規出店計画を進めてまいります。

海外・リゾートウェディング事業では、海外情勢の影響を最小限とするよう、国内外に拠点数を拡大させ、成長を加速してまいります。

これらの結果、売上高は2.2%増の660億円、営業利益は32億円、経常利益は28億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円を計画いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918	4,769
売掛金	686	716
営業貸付金	2,150	2,656
商品	178	219
貯蔵品	28	65
前払費用	840	835
繰延税金資産	380	426
その他	513	888
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	9,643	10,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,549	33,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,975	△15,114
建物及び構築物（純額）	15,573	18,651
機械装置及び運搬具	167	182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153	△163
機械装置及び運搬具（純額）	13	19
工具、器具及び備品	4,890	6,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,862	△4,575
工具、器具及び備品（純額）	1,027	1,442
土地	10,894	11,153
リース資産	1,080	4,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△577	△852
リース資産（純額）	503	3,661
建設仮勘定	3,730	109
有形固定資産合計	31,743	35,037
無形固定資産		
のれん	169	151
その他	973	735
無形固定資産合計	1,143	887
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
関係会社株式	17	-
長期貸付金	444	338
長期前払費用	360	342
繰延税金資産	2,214	2,317
敷金及び保証金	6,714	6,757
その他	24	142
貸倒引当金	△159	△347
投資その他の資産合計	9,647	9,580
固定資産合計	42,533	45,505
資産合計	52,176	56,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,484	2,339
短期借入金	800	1,310
1年内返済予定の長期借入金	6,211	4,990
1年内償還予定の社債	100	-
未払金	2,378	2,294
未払法人税等	697	937
賞与引当金	523	516
店舗閉鎖損失引当金	-	72
その他	3,314	3,135
流動負債合計	16,510	15,597
固定負債		
長期借入金	12,422	12,912
長期リース資産減損勘定	227	149
長期リース債務	459	3,956
資産除去債務	1,243	1,219
その他	826	1,053
固定負債合計	15,180	19,291
負債合計	31,690	34,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,208
利益剰余金	9,779	10,478
自己株式	△214	△215
株主資本合計	20,037	20,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	35	34
為替換算調整勘定	209	143
その他の包括利益累計額合計	244	177
新株予約権	-	7
非支配株主持分	203	216
純資産合計	20,485	21,136
負債純資産合計	52,176	56,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	60,186	64,590
売上原価	24,263	24,741
売上総利益	35,922	39,848
販売費及び一般管理費	33,483	37,063
営業利益	2,439	2,785
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	-	20
婚礼契約譲渡益	9	-
受取手数料	-	113
その他	24	43
営業外収益合計	40	184
営業外費用		
支払利息	202	377
支払手数料	2	-
為替差損	103	-
貸倒引当金繰入額	-	88
その他	70	14
営業外費用合計	378	480
経常利益	2,100	2,489
特別利益		
固定資産売却益	4	0
関係会社清算益	5	30
補助金収入	-	80
資産除去債務戻入益	-	31
訴訟費用戻入額	18	-
特別利益合計	29	142
特別損失		
固定資産除却損	37	103
減損損失	687	355
のれん償却額	510	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	72
固定資産圧縮損	-	80
貸倒引当金繰入額	63	99
その他	33	37
特別損失合計	1,333	748
税金等調整前当期純利益	796	1,883
法人税、住民税及び事業税	817	1,157
法人税等調整額	△402	△175
法人税等合計	415	981
当期純利益	381	901
非支配株主に帰属する当期純利益	20	13
親会社株主に帰属する当期純利益	360	888

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	381	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△90	△48
その他の包括利益合計	△85	△48
包括利益	295	852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281	842
非支配株主に係る包括利益	14	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	9,612	△213	19,873
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			360		360
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	166	△0	163
当期末残高	5,264	5,208	9,779	△214	20,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	30	292	323	187	20,385
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						360
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	4	△83	△78	16	△62
当期変動額合計	△0	4	△83	△78	16	100
当期末残高	△0	35	209	244	203	20,485

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	9,779	△214	20,037
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	699	△1	698
当期末残高	5,264	5,208	10,478	△215	20,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	35	209	244	-	203	20,485
当期変動額							
剰余金の配当							△194
親会社株主に帰属する当期純利益							888
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0	△66	△66	7	12	△47
当期変動額合計	0	△0	△66	△66	7	12	650
当期末残高	△0	34	143	177	7	216	21,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	1,883
減価償却費	2,276	2,978
減損損失	687	355
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	37	103
のれん償却額	669	57
訴訟費用戻入額	△18	-
固定資産圧縮損	-	80
関係会社清算損益 (△は益)	△5	△30
資産除去債務戻入益	-	△31
助成金収入	-	△80
敷金及び保証金のリース料相殺額	391	274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	193
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	72
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	202	377
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△210	△505
売上債権の増減額 (△は増加)	△123	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△152
前払費用の増減額 (△は増加)	7	△18
未払金の増減額 (△は減少)	△351	43
前受金の増減額 (△は減少)	141	△33
その他	338	△82
小計	4,829	5,441
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△188	△392
店舗閉鎖損失の支払額	△6	-
法人税等の支払額	△510	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	4,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
ソフトウェアの取得による支出	△142	△127
有形固定資産の取得による支出	△4,985	△6,261
有形固定資産の売却による収入	5	-
関係会社株式の取得による支出	△17	-
子会社の清算による収入	62	-
事業譲受による支出	-	△40
貸付金の回収による収入	92	121
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△467
預り保証金の返還による支出	△65	△21
敷金及び保証金の回収による収入	67	146
その他	△1	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△6,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230	510
長期借入れによる収入	7,597	5,854
長期借入金の返済による支出	△5,308	△6,585
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1
新株予約権の発行による収入	-	7
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,284
配当金の支払額	△194	△194
リース債務の返済による支出	△130	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,092	2,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046	△172
現金及び現金同等物の期首残高	3,658	4,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	24
現金及び現金同等物の期末残高	4,704	4,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行、保育等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,568	9,156	58,724	1,461	60,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	72	98	428	527
計	49,594	9,229	58,823	1,889	60,713
セグメント利益	3,469	565	4,034	180	4,214
セグメント資産	37,358	6,494	43,852	3,274	47,126
その他の項目					
減価償却費	1,761	463	2,224	18	2,243
のれんの償却額	621	47	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,454	1,921	5,376	15	5,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,096	10,801	62,897	1,692	64,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	89	122	506	629
計	52,129	10,890	63,020	2,199	65,219
セグメント利益	3,944	602	4,547	194	4,741
セグメント資産	41,913	6,449	48,362	3,608	51,971
その他の項目					
減価償却費	2,231	691	2,922	18	2,941
のれんの償却額	25	31	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,910	583	6,493	129	6,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業
保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	58,823	63,020
「その他」の区分の売上(百万円)	1,889	2,199
セグメント間取引消去(百万円)	△527	△624
連結財務諸表の売上高(百万円)	60,186	64,590

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	4,034	4,547
「その他」の区分の利益(百万円)	180	194
セグメント間取引消去(百万円)	3	5
全社費用(注)(百万円)	△1,779	△1,961
連結財務諸表の営業利益(百万円)	2,439	2,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	43,852	48,362
「その他」の区分の資産(百万円)	3,274	3,608
全社資産(注)(百万円)	5,049	4,079
連結財務諸表の資産合計(百万円)	52,176	56,050

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	2,224	2,922	18	18	33	37	2,276	2,978
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	5,376	6,493	15	129	20	107	5,412	6,731

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

【関連情報】

1. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 - (1) 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 - (2) 地域ごとの情報
本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。
本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。
 - (3) 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。
2. 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 - (1) 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 - (2) 地域ごとの情報
本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。
本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。
 - (3) 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	687	—	—	—	687

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	189	165	—	—	355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	621	47	—	—	669
当期末残高	137	31	—	—	169

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内ウェディング事業	海外・リゾートウェディング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	25	31	—	—	57
当期末残高	151	—	—	—	151

(注) のれんの償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものを含みません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.59 円	1,614.55円
1株当たり当期純利益金額	27.85 円	68.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	360	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	360	888
期中平均株式数(株)	12,955,388	12,954,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,485	21,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	203	223
(うち新株予約権(百万円))	—	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(203)	(216)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,281	20,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,954,840	12,953,160

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社ブライズワードを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ブライズワード
事業の内容	国内ウェディング事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ブライズワードは消滅いたしました。

(4) 結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社と株式会社ブライズワードは事業領域が同一であり、本合併により当社グループの主力事業である国内ウェディング事業を統合し、業務運営能力の向上及び管理体制の強化を図るものであります。これにより、グループ内でのシナジー効果を一層強め、企業価値の更なる向上を実現するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。